

町政を問う！

一般質問

12月定例会では8人の議員が一般質問にたち、18項目にわたって理事者の考えをただしました。なお、1議員2項目までの掲載、質問と答弁は要約し てあります。

TPP参加に 対する 本町の危機感

口田邦男議員

TPP(環太平洋連携協定)は、原則例外なき関税撤廃であり、交渉締結の場合、十勝全体で5037億円が損失、4万人が失職すると予想されてあり、地域崩壊は必至である。

本町も例外ではなく、分析して将来どうなるのか、町民共通の認識として危機感を共有すべきと考えるがいかがか。

高薄町長

TPP交渉が締結さ

れた場合、本町で約295億円の損失が出ると予想しており、交渉締結には断固反対である。

町内の会合等でこの問題について話しているが、今後、関係団体と協議し、反対集会等を開くことも含めて、町全体で対策を考えていきたい。

山林の売買、 開発行為を 野放しで よいのか

口田邦男議員

① 海外資本による山林買収の現状と今後は。
② 山林の宅地化による別荘等の現況と、火災等の災害時の対応、道路補

修や除雪の対応はどうしているのか。

③ 過去に問題となつた山林開発行為の現状については、どうなっているのか。

④ 現在、60ヘクタール以上の面積で行われている山林開発行為の実態は。

高薄町長

① 本町の山林が海外資本に買収されているという実態があるが、現在の法律では厳しい規制がない状況である。

今後、国で規制強化の法改正が検討されようとしている。

町として、これからも適切な管理に努めてい

きたい。

② 現在、旭山地区の元山林に、30棟の住宅が建っている。そのうちの4棟については、居住者が本町に住民登録をしている。

火災等の予防や除雪等は、現地の居住状況などを確認しながら対応している。

③ 無理な開発行為を行つたため、道より指導が入り、問題となつた。現在も、原状回復が求められており、町としても現地調査を随時行つていく考えでいる。

④ 道の指導に沿つた、開発行為が行われている状況である。

新年度の 予算編成は

山岸政彦議員

今年度で、第二次緊急3か年計画が終了し、行財政健全化実行プランの最終年度まで4年となった。先日の報道によると、本町の実質公債費比率は18・8%で、十勝管内の平均値14・5%から比べると少し悪く、経常収支比率や財政力指数も平均値より悪い。

また、監査委員による健全化判断比率の審査意見書でも、財政健全化に努めるべきとある。



TPPへの対策は町全体で取り組んでいかなければならない。